

平成24年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社エプコ

コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 辰之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理グループ長 (氏名) 吉原 信一郎

TEL 03-5244-6387

四半期報告書提出予定日 平成23年9月14日

配当支払開始予定日

平成23年10月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第2四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第2四半期	1,398	17.7	440	35.5	443	35.9	294	43.2
23年1月期第2四半期	1,187	13.8	325	34.0	326	34.2	205	32.5

(注)包括利益 24年1月期第2四半期 一百万円 (—%) 23年1月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第2四半期	65.89	—
23年1月期第2四半期	9,202.28	—

(注)平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成23年1月期第2四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値は以下のとおりになります。

平成23年1月期第2四半期 1株当たり四半期純利益46円01銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円-銭

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年1月期第2四半期	2,802		2,344		83.7	524.69
23年1月期	2,632		2,204		83.7	493.31

(参考)自己資本 24年1月期第2四半期 2,344百万円 23年1月期 2,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	5,000.00	—	25.00	—
24年1月期	—	25.00	—	—	—
24年1月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成23年1月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり配当金につきましては以下のとおりになります。

平成23年1月期 第2四半期末:25円00銭 期末:25円00銭 年間合計:50円00銭

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,637	1.9	761	0.5	768	1.1	465	△2.5	104.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) EPCO(HK)LIMITED(中国名:艾博科(香港)有限公司)、除外 1社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年1月期2Q	4,658,000 株	23年1月期	4,658,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年1月期2Q	189,273 株	23年1月期	189,273 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年1月期2Q	4,468,727 株	23年1月期2Q	22,344 株
----------	-------------	----------	----------

(注)平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成23年1月期2Qの期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点に金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
販売の状況（連結）	13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年9月13日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響もあり非常に厳しい状況の中で、生産体制の早期復旧や、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加等により企業業績が改善し、個人消費の持ち直しが見られた一方、電力供給の制約や原子力災害の影響、政情不安による海外景気の下振れ懸念、長期的な円高及びデフレの継続等、景気の下押しリスクを抱えて先行きに対する不透明感が払拭されるまでには至りませんでした。

当社グループ（当社及び連結子会社）が主に関連する住宅業界におきましては、雇用・所得の先行き不安が続く中、本格的な回復には至っていないものの、昨年度より続いている住宅ローン「フラット35S」の金利優遇措置、住宅ローン減税や生前贈与の非課税枠拡大及び住宅エコポイント等の各種政策が追い風となり、震災の影響による住宅需要の大幅な減少は顕在化せず、住宅着工は堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは、建築設備設計コンサルティング事業において設計積算業務の市場シェアを拡大するべく営業活動に注力するとともに、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は705百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益244百万円（前年同期比34.8%増）、経常利益246百万円（前年同期比35.7%増）、四半期純利益162百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 建築設備設計コンサルティング事業

主力の給排水設備設計業務において新設住宅着工戸数の増加及び新規得意先の開拓に伴い設計受託戸数が増加したことに加え、太陽光発電設備設計受託等の新サービスが拡大したことにより、売上高は690百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は293百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

② 建築設備申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要が弱含みに推移し、売上高は14百万円（前年同期比51.3%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、2,506百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が97百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、295百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6.4%増加し、2,802百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、424百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、33百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて6.8%増加し、457百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、2,344百万円となりました。これは、第2四半期累計純利益(294百万円)の計上による増加の一方で、配当金による取崩し(111百万円)により、利益剰余金が182百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ111百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,892百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、190百万円(前年同期は191百万円の獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益246百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20百万円(前年同期は85百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15百万円(前年同期は15百万円の支出)となりました。支出の内訳は、配当金の支払額15百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月16日に公表いたしました当第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年9月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、通期の連結業績予想につきましては、平成23年3月16日に公表したとおり、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間において、EPCO(HK)LIMITED(中国名：艾博科(香港)有限公司)を設立し、連結子会社としております。

変更後の連結子会社の数は、2社になります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は953千円、税金等調整前四半期純利益は7,732千円減少しております。

(沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理の変更)

従来、沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理は、県税事務所からの課税免除決定通知の受領時に還付事業税として計上しておりましたが、前連結会計年度より課税免除額発生時に課税免除額を法人税、住民税及び事業税から減額して計上する方法に変更しました。

この変更は、過去の課税免除実績から課税免除額を合理的に算定することが可能になったことから、期間損益のより適正化を図るためのものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の税金費用は6,969千円減少し、四半期純利益は6,969千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892,118	1,823,774
受取手形及び売掛金	453,976	356,717
仕掛品	103,702	70,353
その他	58,428	68,494
貸倒引当金	△1,579	△1,334
流動資産合計	2,506,645	2,318,005
固定資産		
有形固定資産	140,123	150,951
無形固定資産	48,005	42,885
投資その他の資産	107,321	121,071
固定資産合計	295,451	314,907
資産合計	2,802,096	2,632,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,351	19,425
未払法人税等	144,602	158,293
賞与引当金	5,236	8,597
役員賞与引当金	—	17,200
その他	256,933	195,301
流動負債合計	424,124	398,818
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	15,028
長期末払金	15,028	—
その他	18,234	14,583
固定負債合計	33,262	29,611
負債合計	457,387	428,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,382,301	2,199,577
自己株式	△188,763	△188,763
株主資本合計	2,398,802	2,216,077
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△54,092	△11,594
評価・換算差額等合計	△54,092	△11,594
純資産合計	2,344,709	2,204,483
負債純資産合計	2,802,096	2,632,913

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	1,187,596	1,398,386
売上原価	609,603	693,678
売上総利益	577,993	704,707
販売費及び一般管理費	252,567	263,881
営業利益	325,425	440,826
営業外収益		
受取利息	492	357
業務受託料	—	2,752
その他	450	263
営業外収益合計	943	3,373
営業外費用		
為替差損	—	708
営業外費用合計	—	708
経常利益	326,368	443,491
特別利益		
社宅移転補償金	352	25,389
特別利益合計	352	25,389
特別損失		
固定資産除売却損	—	259
事務所移転費用	8,209	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,778
特別損失合計	8,209	7,038
税金等調整前四半期純利益	318,512	461,842
法人税、住民税及び事業税	120,796	163,031
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△14,539	—
法人税等調整額	6,639	4,369
法人税等合計	112,896	167,400
少数株主損益調整前四半期純利益	—	294,442
四半期純利益	205,615	294,442

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	616,518	705,782
売上原価	317,742	327,931
売上総利益	298,775	377,850
販売費及び一般管理費	117,287	133,144
営業利益	181,488	244,706
営業外収益		
受取利息	131	142
業務受託料	—	1,373
為替差益	—	244
その他	154	167
営業外収益合計	285	1,927
経常利益	181,774	246,634
特別利益		
社宅移転補償金	—	540
特別利益合計	—	540
特別損失		
事務所移転費用	4,739	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	624
特別損失合計	4,739	624
税金等調整前四半期純利益	177,034	246,551
法人税、住民税及び事業税	76,068	91,440
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△14,539	—
法人税等調整額	△2,846	△7,641
法人税等合計	58,682	83,798
少数株主損益調整前四半期純利益	—	162,752
四半期純利益	118,352	162,752

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,512	461,842
減価償却費	32,820	30,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,778
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,669	△99,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	555	△1,897
その他	△39,320	4,992
小計	306,896	403,284
利息及び配当金の受取額	392	357
社宅移転補償金の受取額	2,506	22,494
法人税等の支払額	△172,685	△176,995
法人税等の還付額	14,539	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,649	249,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,197	△11,485
無形固定資産の取得による支出	△6,899	△14,444
その他	△9,766	△1,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,863	△27,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△111,666	△111,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,666	△111,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,336	△41,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,217	68,343
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,935	1,823,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,523,718	1,892,118

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	建築設備設計 コンサルティング(千円)	建築設備申請 監理(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	585,799	30,718	616,518	—	616,518
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	585,799	30,718	616,518	—	616,518
営業利益又は営業損失(△)	222,918	△1,608	221,309	△39,821	181,488

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

	建築設備設計 コンサルティング(千円)	建築設備申請 監理(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,116,942	70,653	1,187,596	—	1,187,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,116,942	70,653	1,187,596	—	1,187,596
営業利益	409,334	3,792	413,126	△87,701	325,425

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要なサービスの内容

(1) 建築設備設計コンサルティング……低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

(2) 建築設備申請監理 ……建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3. 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建築設備申請監理事業の売上高は48,660千円減少し、建築設備申請監理事業の営業利益は12,046千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「建築設備設計コンサルティング事業」、「建築設備申請監理事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「建築設備設計コンサルティング事業」は、2つ以上の事業セグメントを集約して1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主なサービスは次のとおりであります。

(1) 建築設備設計コンサルティング事業

低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務、設備工業化部材の加工情報提供業務及びカスタマーセンター受託業務を行っております。

(2) 建築設備申請監理事業

建築設備工事の官公庁申請及び監理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	建築設備設計 コンサルティング 事業	建築設備 申請監理 事業	合計	調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,325,359	73,027	1,398,386	—	1,398,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,325,359	73,027	1,398,386	—	1,398,386
セグメント利益	529,146	2,162	531,308	△90,482	440,826

(注) 1. セグメント利益の調整額△90,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	建築設備設計 コンサルティング 事業	建築設備 申請監理 事業	合計	調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	690,822	14,960	705,782	—	705,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	690,822	14,960	705,782	—	705,782
セグメント利益	293,714	△6,055	287,658	△42,951	244,706

(注) 1. セグメント利益の調整額△42,951千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況 (連結)

(単位: 千円)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
建築設備設計 コンサルティング 事業	設備設計・積算業務の受託	863,160	72.7%	979,121	70.0%
	建築設備のコンサルティング	27,723	2.3%	24,300	1.8%
	部材加工情報の提供	104,547	8.8%	106,643	7.6%
	カスタマーセンターサービス	121,511	10.2%	215,295	15.4%
	小計	1,116,942	94.0%	1,325,359	94.8%
建築設備 申請監理事業	官公庁申請監理業務の受託	70,653	6.0%	73,027	5.2%
合計		1,187,596	100.0%	1,398,386	100.0%

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引はありません。